

貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|---------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 5,725,694 | 流動負債 | 1,121,819 |
| 現金・預金 | 1,898,423 | 買掛金 | 250,496 |
| 受取手形 | 28,215 | 1年以内返済予定長期借入金 | 100,625 |
| 売掛金 | 1,026,911 | 未払金 | 389,123 |
| 商品 | 143,242 | 未払法人税等 | 190,850 |
| 製成品 | 11,658 | 未払消費税等 | 46,019 |
| 原材料 | 95,325 | 賞与引当金 | 105,971 |
| 貯蔵品 | 20,634 | その他 | 38,731 |
| 短期貸付金 | 110,000 | 固定負債 | 1,109,427 |
| 販売用不動産 | 2,167,463 | 長期借入金 | 1,000,000 |
| 繰延税金資産 | 60,069 | 受入保証金 | 25,812 |
| その他 | 167,580 | 役員退職慰勞引当金 | 26,134 |
| 貸倒引当金 | 3,830 | 退職給付引当金 | 43,362 |
| 固定資産 | 11,671,372 | 繰延税金負債 | 14,119 |
| 有形固定資産 | 8,796,574 | 負債合計 | 2,231,246 |
| 建物 | 2,000,089 | (資本の部) | |
| 構築物 | 76,921 | 資本金 | 4,271,727 |
| 機械装置 | 567,897 | 資本剰余金 | 4,766,505 |
| 車輛運搬具 | 4,093 | 資本準備金 | 4,766,505 |
| 工具器具備品 | 49,222 | 利益剰余金 | 6,096,546 |
| 土地 | 6,098,351 | 利益準備金 | 175,285 |
| 無形固定資産 | 134,424 | 任意積立金 | 4,751,849 |
| 営業権 | 59,693 | 圧縮積立金 | 143,849 |
| ソフトウェア | 53,629 | 別途積立金 | 4,608,000 |
| 電話加入権 | 17,739 | 当期末処分利益 | 1,169,412 |
| その他 | 3,362 | 株式等評価差額金 | 62,522 |
| 投資その他の資産 | 2,740,373 | 自己株式 | 31,482 |
| 投資有価証券 | 1,071,100 | 資本合計 | 15,165,819 |
| 関係会社株式 | 348,451 | 負債・資本合計 | 17,397,066 |
| 出資金 | 611 | | |
| 関係会社長期貸付金 | 1,322,500 | | |
| 長期前払費用 | 516 | | |
| 会員権 | 43,460 | | |
| その他 | 129,576 | | |
| 貸倒引当金 | 175,842 | | |
| 資産合計 | 17,397,066 | | |

損 益 計 算 書

(平成15年10月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|----------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営業収益 | | |
| | 売上高 | | 9,733,842 |
| | 営業費用 | | |
| | 売上原価 販売費及び一般管理費 | 5,787,063 3,624,669 | 9,411,732 |
| | 営業利益 | | 322,109 |
| 損 外 損 益 の 部 | 営業外収益 | | |
| | 受取利息 | 24,203 | |
| | 有価証券利息 | 1,916 | |
| | 受取配当金 | 34,578 | |
| | 受取賃貸料 | 96,111 | |
| | その他 | 86,896 | 243,706 |
| | 営業外費用 | | |
| | 支払利息 賃貸不動産減価償却費 その他 | 18,834 43,288 13,365 | 75,488 |
| | 経常利益 | | 490,327 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特別利益 | | |
| | 貸倒引当金戻入益 | 15,000 | 15,000 |
| | 特別損失 | | |
| | 固定資産除売却損 | 22,644 | |
| | 会員権評価損 | 11,625 | |
| | 役員退職慰労金 | 6,539 | |
| | 投資有価証券売却損 | 12,250 | 53,059 |
| | 税引前当期純利益 | | 452,267 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | 272,889 | |
| | 法人税等調整額 | 3,002 | 275,891 |
| | 当期純利益 | | 176,376 |
| | 前期繰越利益 | | 728,346 |
| | 自己株式処分損 | | 19 |
| | 合併引継未処分利益 | | 264,708 |
| | 当期末処分利益 | | 1,169,412 |

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による原価法

ただし、店頭商品については売価還元法による原価法を採用しております。

製 品.....総平均法による原価法

原 材 料.....移動平均法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～47年

機 械 装 置 6年

無形固定資産.....定額法

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

営 業 権 5年

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当営業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、過年度相当分は3年間で均等額を引当計上することとし、当営業年度相当分とあわせ販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は26,134千円少なく、税引前当期純利益も同額少なく計上されております。

これは、商法施行規則第43条に規定する引当金でありませ

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当営業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する短期金銭債権 126,174千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務 31,397千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 7,052,100千円
5. 担保に供している資産
 建 物 158,083千円
 土 地 527,340千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備、ソフトウェアの一部については、リース契約により使用しています。
7. 保証債務 3,843,293千円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 62,522千円

損益計算書の注記

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高
 売 上 高 1,537,893千円
 その他の営業取引高（営業費用） 217,094千円
 営業取引以外の取引高
 そ の 他 73,711千円
3. 1株当たり当期純利益 22円57銭
 (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。
 当 期 純 利 益 176,376千円
 普通株主に帰属しない金額 10,000千円
 普通株式に係る当期純利益 166,376千円
 期中平均株式数 7,371,876株

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度を採用しております。なお、適格退職給付制度は昭和42年4月に設立し、第32期（平成3年10月）より退職給与の100%について適用いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | |
|---------|-----------------|
| 退職給付債務 | 490,735千円 |
| 年金資産残高 | 447,373千円 |
| 退職給付引当金 | <u>43,362千円</u> |

3. 退職給付費用の内訳

| | |
|----------|-----------------|
| 勤務費用 | 20,040千円 |
| 退職給付費用合計 | <u>20,040千円</u> |

4. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

(繰延税金資産)

賞与引当金損金不算入額 42,897千円

その他 17,171千円

繰延税金資産合計 60,069千円

(2) 固定の部

(繰延税金資産)

有価証券評価損否認額 20,312千円

会員権評価損否認額 38,229千円

貸倒引当金損金不算入額 72,731千円

退職給付引当金 28,132千円

その他 12,992千円

繰延税金資産小計 172,398千円

評価性引当額 53,143千円

繰延税金資産合計 119,254千円

(繰延税金負債)

有価証券評価差額金 42,522千円

固定資産圧縮積立金 90,852千円

繰延税金負債合計 133,374千円

繰延税金負債の純額 14,119千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

法定実効税率 41.9%

(調整) 住民税均等割額 19.5%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1%

評価性引当額の増加 2.5%

その他 0.8%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0%

連 結 貸 借 対 照 表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|---------------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 7,331,959 | 流動負債 | 3,520,248 |
| 現金・預金 | 2,765,191 | 支払手形及び買掛金 | 595,755 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,396,361 | 短期借入金 | 1,174,613 |
| たな卸資産 | 2,545,498 | 未払金 | 822,071 |
| 繰延税金資産 | 99,362 | 未払法人税等 | 268,423 |
| その他 | 530,088 | 賞与引当金 | 171,150 |
| 貸倒引当金 | 4,543 | その他 | 488,235 |
| 固定資産 | 25,545,469 | 固定負債 | 13,495,099 |
| 有形固定資産 | 23,950,237 | 社 債 | 812,500 |
| 建物及び構築物 | 8,585,065 | 長期借入金 | 12,557,184 |
| 機械装置及び運搬具 | 704,516 | 役員退職慰労引当金 | 26,134 |
| 土地 | 13,263,259 | 退職給付引当金 | 54,896 |
| 建設仮勘定 | 1,039,446 | その他 | 44,384 |
| その他 | 357,949 | 負債合計 | 17,015,347 |
| 無形固定資産 | 219,974 | 少数株主持分 | 183,489 |
| その他 | 219,974 | (資本の部) | |
| 投資その他の資産 | 1,375,257 | 資 本 金 | 4,271,727 |
| 投資有価証券 | 1,199,699 | 資本剰余金 | 4,766,505 |
| 繰延税金資産 | 57,976 | 利益剰余金 | 6,642,148 |
| その他 | 299,313 | 株式等評価差額金 | 63,359 |
| 貸倒引当金 | 181,731 | 自己株式 | 31,482 |
| 繰延資産 | 33,666 | 資本合計 | 15,712,259 |
| 社債発行費 | 33,666 | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 32,911,095 |
| 資産合計 | 32,911,095 | | |

連 結 損 益 計 算 書

(平成15年10月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | | 金 | 額 |
|----------------------------|--------------------|-------------------------|------------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営業収益 | | |
| | 売上高 | | 18,187,235 |
| | 営業費用 | | |
| | 売上原価 販売費及び一般管理費 | 12,424,913 4,775,207 | 17,200,120 |
| | 営業利益 | | 987,114 |
| 損 外 損 益 の 部 | 営業外収益 | | |
| | 受取利息 | 4,950 | |
| | 受取配当金 | 14,999 | |
| | 受取賃貸料 | 168,039 | |
| | 受取手数料 | 39,697 | |
| | その他 | 36,686 | 264,373 |
| | 営業外費用 | | |
| | 支払利息 | 265,031 | |
| | 賃貸不動産減価償却費 | 50,402 | |
| その他 | 131,993 | 447,428 | |
| | 経常利益 | | 804,060 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特別利益 | | |
| | 固定資産売却益 | 1,037 | |
| | 貸倒引当金戻入益 | 15,059 | 16,096 |
| | 特別損失 | | |
| | 固定資産除売却損 | 27,901 | |
| | 投資有価証券売却損 | 12,250 | |
| | 役員退職慰労金 | 6,539 | |
| 会員権評価損 | 11,625 | 58,316 | |
| | 税金等調整前当期純利益 | | 761,839 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | 448,645 | |
| | 法人税等調整額 | 30,392 | 418,253 |
| | 少数株主利益 | | 27,606 |
| | 当期純利益 | | 315,980 |

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子法人等のうち、連結子法人等は4社(㈱エス・ピー・エム、万葉倶楽部㈱、ケイジェイイメージング㈱、サンミ倶楽部㈱)であります。

当連結会計期間から従来連結子法人等であった㈱エス・ピー・エムは経営合理化に伴い当社と合併したため連結子法人等は1社減少しました。しかし、同社の事業のうちビルメン事業を分社し改めて㈱エス・ピー・エムを設立し連結の範囲に含めたため、連結子法人等は1社増加しております。

非連結子法人等4社(日本システム㈱、(有)レインボー等)は、小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等4社及び関連会社1社(㈱日本システム研究所)については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち、サンミ倶楽部㈱の決算日は、8月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子法人等の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品.....移動平均法による原価法
ただし、店頭商品については売価還元法による原価法を採用しております。

製 品.....総平均法による原価法

原 材 料.....移動平均法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 15年～47年 |
| 機械装置及び運搬具 | 6年～10年 |
| その他 | 5年～10年 |

無形固定資産.....定額法

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-------------|----|
| 自社利用のソフトウェア | 5年 |
| 営業権 | 5年 |

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金.....当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、過年度相当分は3年間で均等額を引当計上することとし、当連結会計年度相当分とあわせ販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は26,134千円少なく、税金等調整前当期純利益も同額少なく計上されております。

また、連結子法人等においては、会社設立後日が浅く役員退職慰労金期末要支給額に重要性がないこと、及び、役員退職慰労金規程が整備されていないことから、役員退職慰労引当金は計上されておられません。

これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ及び原油価格スワップ

ヘッジ対象.....借入金の金利及び原油価格変動リスク

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。また、原油価格スワップについては、価格変動リスクを受ける原油の需要の範囲で取引を行っており、原油の価格変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表の注記

- 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 9,324,525千円
- 連結子法人等以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

| | |
|-----------|-----------|
| 日本システム(株) | 51,600千円 |
| ぐるめ倶楽部(株) | 100,000千円 |
- 担保に供している資産

| | |
|---------|--------------|
| 建物及び構築物 | 6,336,648千円 |
| 土地 | 7,435,485千円 |
| 建設仮勘定 | 1,000,000千円 |
| 合計 | 14,772,134千円 |
- 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実
当社は、平成16年11月26日の取締役会において、首都圏エリアでの営業基盤の強化と新規顧客の獲得のため、株式会社東京発色より営業・生産部門の全ての譲受けを決議し、同日契約を締結しました。

連結損益計算書の注記

- 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純利益 41円51銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|--------------|------------|
| 当期純利益 | 315,980千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 10,000千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 305,980千円 |
| 期中平均株式数 | 7,371,876株 |

退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
当社の企業集団は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職給付制度は昭和42年4月に設立し、第32期（平成3年10月）より退職給与の100%について適用いたしました。また、従業員の退職等際に際して割増退職金を支払う場合があります。
- 退職給付債務及びその内訳

| | |
|-----------|-----------|
| 退職給付債務 | 563,199千円 |
| 年金資産残高 | 511,326千円 |
| 連結貸借対照表純額 | 51,873千円 |
| 前払年金費用 | 3,022千円 |
| 退職給付引当金 | 54,896千円 |
- 退職給付費用の内訳

| | |
|----------|----------|
| 勤務費用 | 44,275千円 |
| 退職給付費用合計 | 44,275千円 |
- 当社及び連結子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

(繰延税金資産)

| | |
|-------------|----------|
| 賞与引当金損金不算入額 | 69,667千円 |
| 未払社会保険料 | 7,896千円 |
| 未払事業税 | 23,341千円 |
| その他 | 1,997千円 |

繰延税金資産小計 102,903千円

評価性引当額 2,312千円

繰延税金資産合計 100,591千円

(繰延税金負債)

繰延税金負債合計 1,228千円

繰延税金資産(流動)の純額 99,362千円

(2) 固定の部

(繰延税金資産)

| | |
|-------------|----------|
| 貸倒引当金損金不算入額 | 75,158千円 |
| 会員権評価損否認額 | 38,229千円 |
| 退職給付引当金 | 31,959千円 |
| 有価証券評価損否認額 | 20,312千円 |
| その他 | 66,185千円 |

繰延税金資産小計 231,845千円

評価性引当額 54,830千円

繰延税金資産合計 177,014千円

(繰延税金負債)

有価証券評価差額金 43,114千円

固定資産圧縮積立金 90,852千円

繰延税金負債合計 133,966千円

繰延税金資産(固定)の純額 43,047千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

法定実効税率 41.9%

(調整) 住民税均等割額 12.1%

その他 0.9%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.9%